

富国有徳 創知協働

しずおかの挑戦。

静岡県 I R

静岡県の経営状況と県政ビジョン

平成20年3月

活力あふれる静岡県の 状況を紹介します。

1 静 岡 県 の 概 況

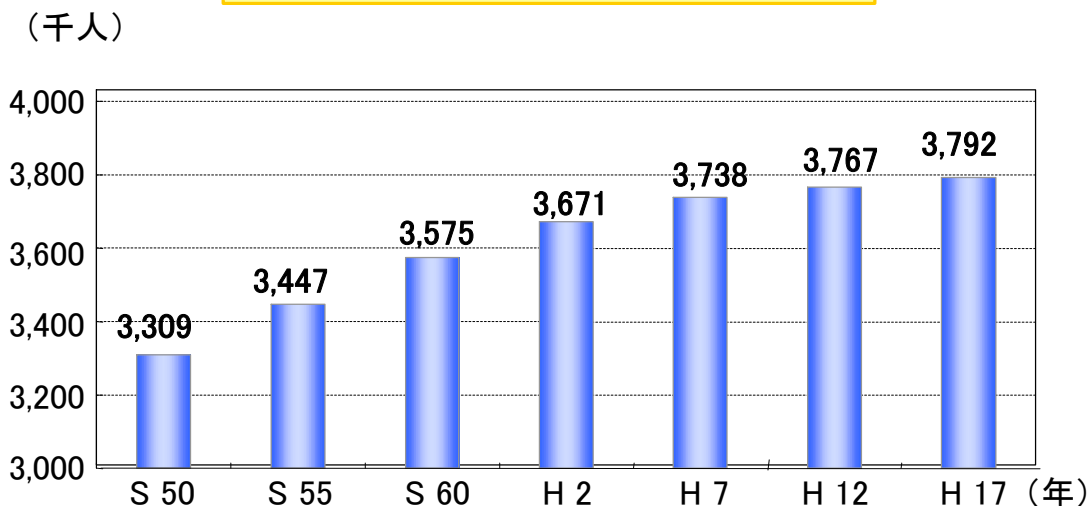
- (1) 静岡県の人口と経済規模
- (2) 静岡県の産業と経済の状況
- (3) 活発な企業立地

(1) 静岡県の人口と経済規模

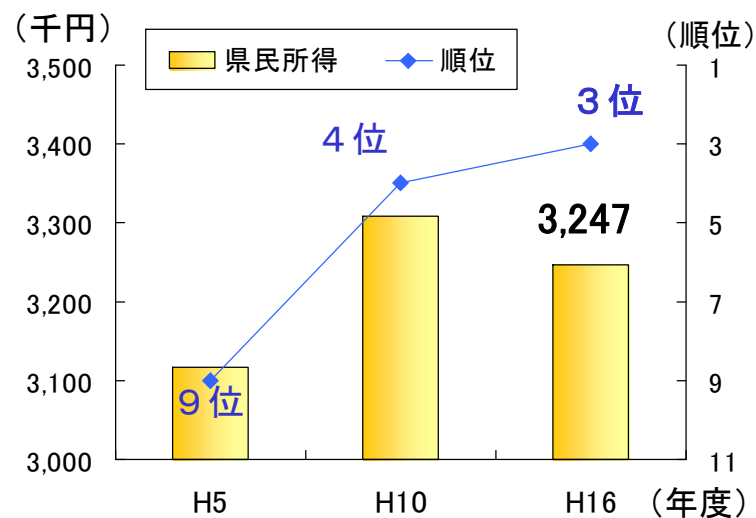
全国有数の経済基盤

- 人口 379万人（平成17年国勢調査確定値）・・・全国 10位
- 静岡県の県内総生産 16兆689億円（平成16年度）・・・全国 10位
- 1人当たり県民所得 3,247千円（平成16年度）・・・全国 3位（1位：東京、2位：愛知）
- 製造品出荷額等 17兆3,227億円（平成17年）・・・全国 3位（1位：愛知、2位：神奈川）

人口推移(国勢調査)



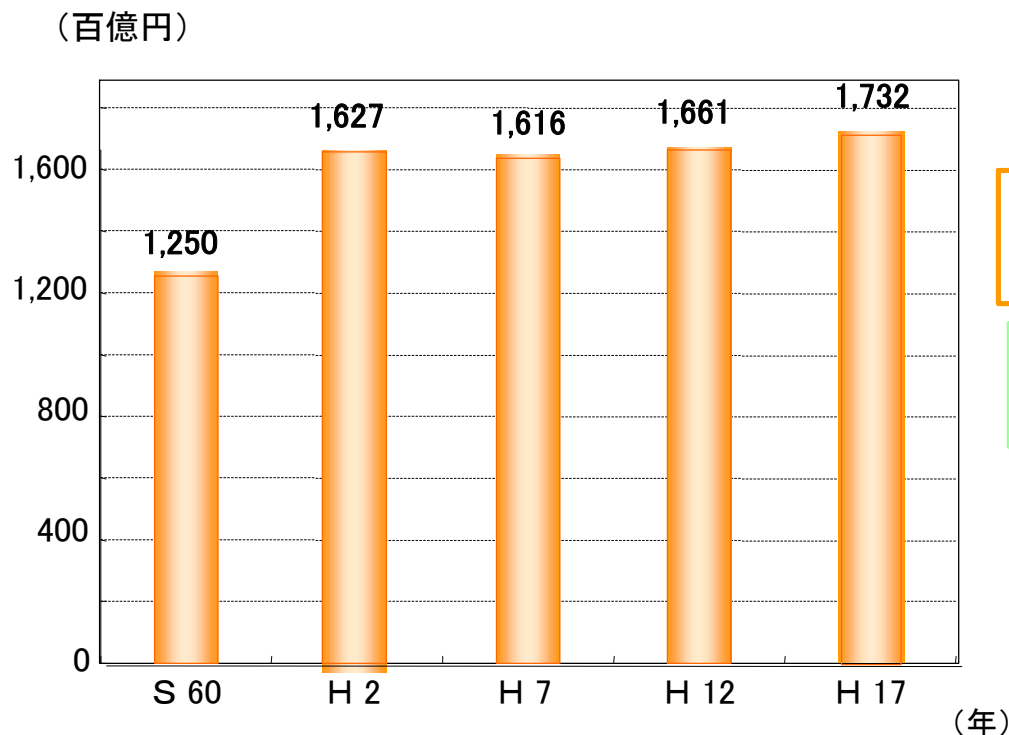
1人当たり県民所得の推移



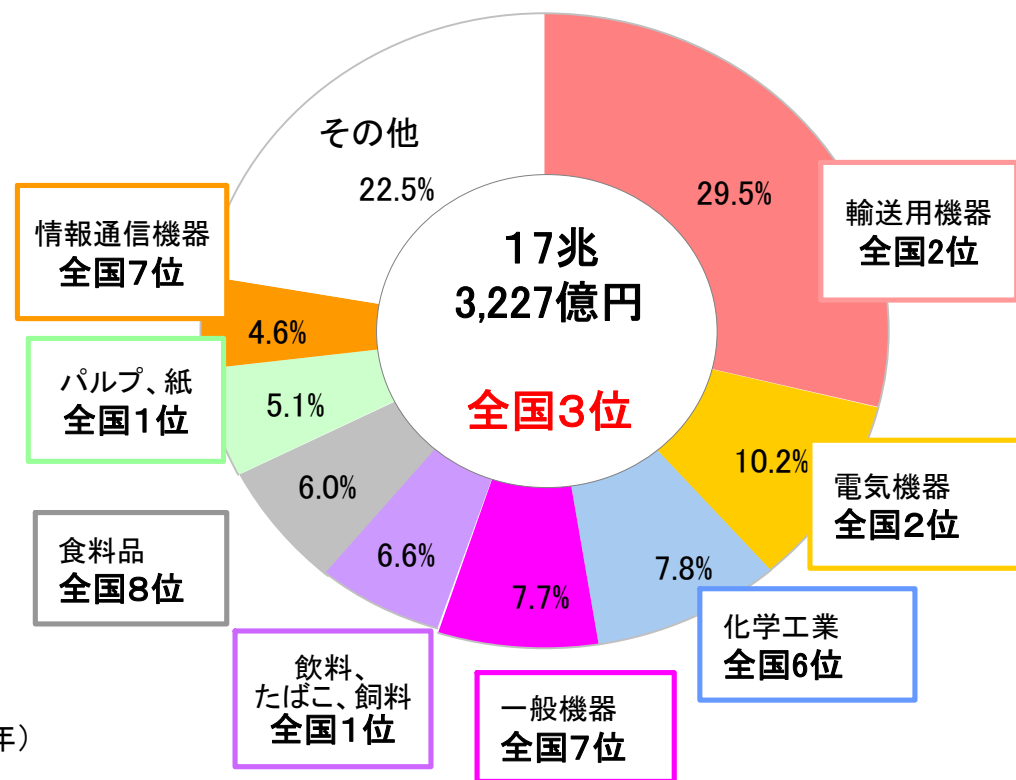
(2) 静岡県の産業と経済の状況

日本経済を牽引するものづくり県

製造品出荷額等推移



製造品出荷額等(平成17年)

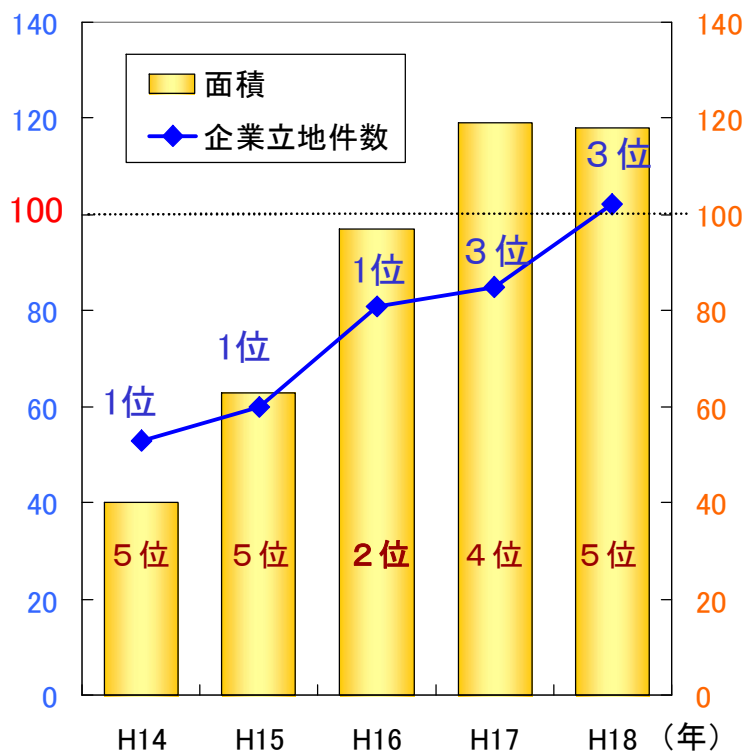


(3) 活発な企業立地

- 企業立地件数は、17年ぶりに100件突破
- 外資系企業立地件数は、全国第1位（17年間累計）
- 完全失業率は、全国第4位（低い方から）
- 法人二税は、4年連続増収

企業立地件数（件）

面積（ha）



外資系企業立地件数(平成元～17年度累計)

区分	全国	本県	本県の全国シェア	全国順位
全体	30,502件	1,024件	3.4%	9位
外資系	223件	20件	9.0%	1位

(立地: 1,000 m²以上の土地取得、外資比率50%以上)

区分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
完全失業率 (%)	3.9 (5位)	3.8 (5位)	3.3 (5位)	3.1 (4位)	2.8 (4位)
法人二税 (億円)	1,343	1,534	1,620	1,818	2,046

※完全失業率の順位は低い方からの順位。法人二税は年度決算ベース。

先進的な行政運営と豊かな
未来構想が実を結んでいます。

2 県政ビジョン

- (1) 魅力ある“しずおか” 2010年戦略プラン
- (2) 陸海空の交流基盤の整備
- (3) 東部・中部・西部の産業構想
- (4) 東海地震対策 ～減災への取組～

(1) 魅力ある “しずおか” 2010年戦略プラン

新公共経営(NPM)による行政の生産性の向上

総合計画の
基本理念

プランの策定



施策等の実施

「富国有徳 創知協働」

基本計画に166項目の数値目標(アウトカム指標)

- ・新公共経営(NPM)に基づく目的指向型行政運営
- ・PDCAサイクルによる施策・事業の推進

これまでの取組

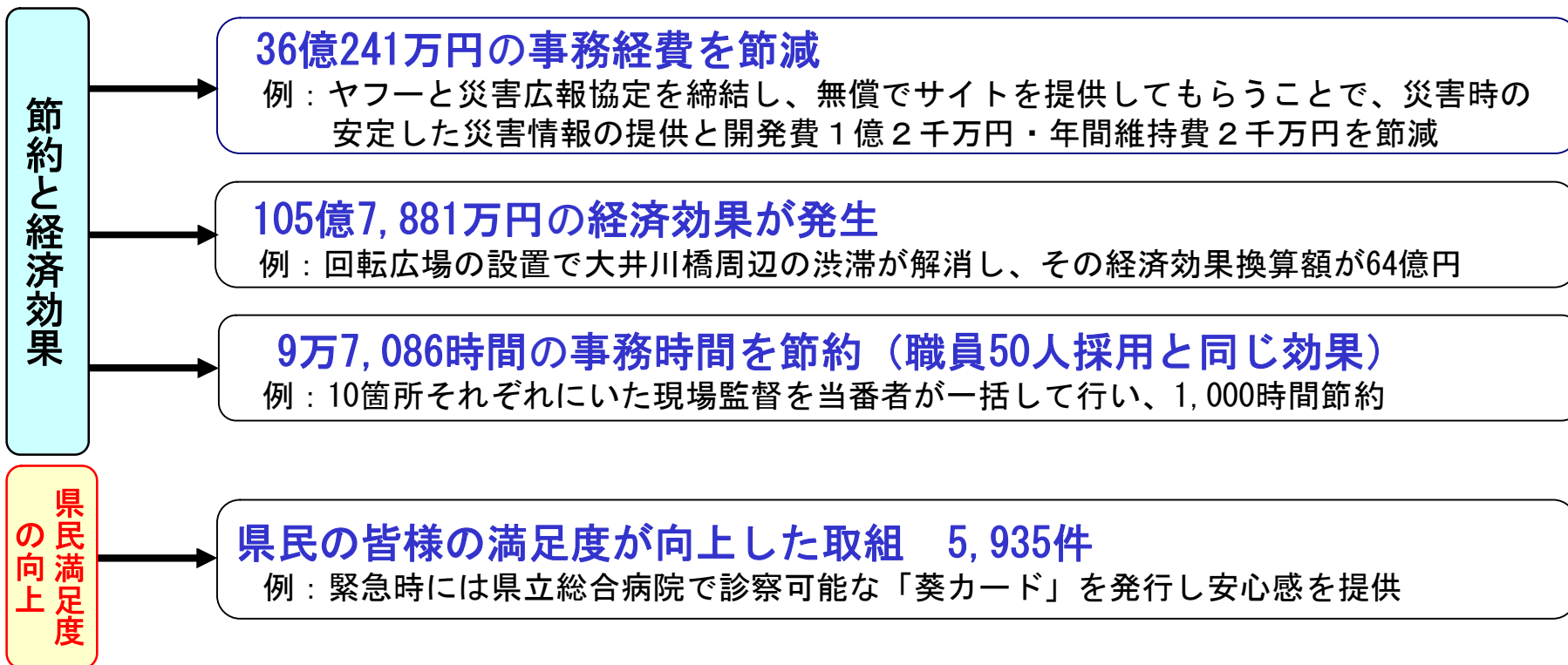
平成 9年度～	県が行うすべての仕事を体系的に明らかにした「業務棚卸表」を作成(全国初)
平成10年度	全国で始めて「課」を廃止し、業務棚卸表の目的別に業務最前線の単位組織である「室」を設置し、室長に大幅な権限移譲を実施(フラット組織)(全国初) ひとりー改革運動(全職員による業務の不断の見直し)の取組を開始
平成14年度	アウトカム指標を設定した総合計画を策定
平成14年度～	業務棚卸表を活用して総合計画に掲げるアウトカム指標の達成に向け、仕事の成果や手段などを評価し、施策や事業を常に見直す新公共経営(NPM手法)を導入(全国初)

「ひとり1改革運動」の経済効果

平成18年度「ひとり1改革運動」の取組12,590件の効果を数値換算すると…

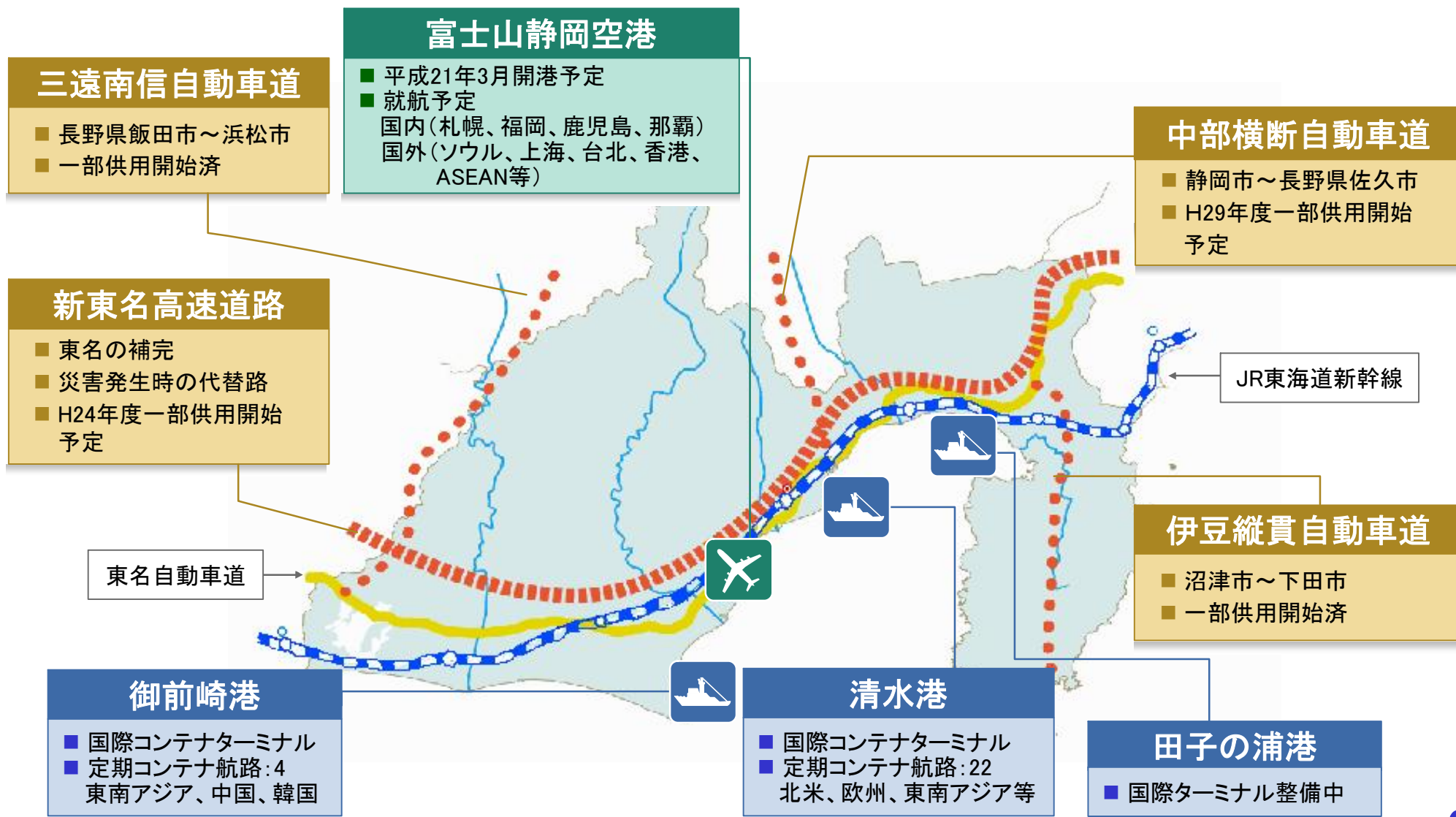
平成18年度の取組効果

職員 県民満足度の向上
141億8,122万円 + 50人 + 5,935件



(2) 陸海空の交流基盤の整備

次世代の活力をつくる交流インフラ





富士山静岡空港

21年3月開港・交流拡大による経済効果に期待

<p>概要</p>	<p>●第3種空港（滑走路 2,500m×1本）</p>		
<p>就航予定</p>	<p>区分</p>	<p>就航候補先</p>	<p>就航促進への取組</p>
	<p>国内</p>	<p>●主要4路線 （札幌、福岡、鹿児島、那覇） ●リージョナル航空路線想定</p>	<p>●日本航空就航表明（札幌 1便/日、福岡 3便/日） ●全日空の就航表明（札幌、那覇 各1便/日） ●地元企業のリージョナル航空事業参入表明</p>
<p>海外</p>	<p>●アジア圏 （ソウル、上海、台北、香港、ASEANなど）</p>	<p>●アジア地域の航空会社へのトップセールス ●アジアナ航空（韓国）の就航表明 （ソウル 1便/日）</p>	
<p>運営手法</p>	<p>●空港基本施設の管理を可能な限り空港運営会社（民間出資）に委託 ●民間活力による空港経営の効率化やサービス向上を推進</p>		
<p>開港効果 （開港後10年間の累計）</p>	<p>県内総生産</p>	<p>税収効果</p>	<p>雇用創出効果</p>
	<p>6,000億円程度</p>	<p>1,200億円程度</p>	<p>9万人程度</p>

(3) 東部・中部・西部の産業構想



独創性のある元気な産業づくり

静岡トライアングル リサーチ クラスタ形成事業

地域	プロジェクト名	内 容	主 な 実 績 ・ 成 果
東部	富士山麓先端健康産業集積プロジェクト (ファルマバレー)	健康長寿日本一に向けて医療からウェルネスまで世界レベルの研究開発を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・都市エリア産学官連携促進事業(文部科学省) ・県立静岡がんセンター及び研究所 ・創薬探索システム・静岡県治験ネットワーク ・医療器械等の健康関連産業の立地 ほか
中部	食品・医薬品・化成品産業集積プロジェクト (フーズ・サイエンスヒルズ)	食品・医化学品によるストレス・生活習慣病の克服と地域産業への展開	<ul style="list-style-type: none"> ・都市エリア産学官連携促進事業(文部科学省) ・GABA入りチョコレート・コーヒー ・鰹卵巣油抽出物入りキャットフード ・ストレス測定システム ほか
西部	光・電子技術関連産業集積プロジェクト (フォトンバレー)	光技術を核に次世代産業を支える技術基盤の開発と産業への応用	<ul style="list-style-type: none"> ・知的クラスター創成事業(文部科学省) ・加工穴深度リアルタイム測定技術 ・明暗差同時撮影可能技術 ・小型半導体レーザー振動計測システム ほか

(4) 東海地震対策 ～減災への取組～

全国トップ水準の地震対策

公共施設耐震化の推移

■ 耐震化率

防災拠点となる公共施設

75.8%(17年度末) → **100%**(21年度末)へ

(全国平均 56.4%)

■ 交通アクセス確保

- ・新東名自動車道を代替路として活用
(中日本高速道路(株)と協定締結)
- ・清水港・御前崎港(耐震岸壁の整備)、
富士山静岡空港の活用

個人住宅耐震化の促進

県内全市町で耐震診断、耐震改修に対する
補助制度整備 (本県、兵庫県のみ)

企業減災に支援制度を創設

- 「静岡県事業継続計画(BCP)モデルプラン」を業種毎に策定 (都道府県で全国初)
- 中小企業向制度融資に、地震災害防止に必要な設備資金、運転資金の貸付制度を設置 (耐震補強は優遇金利を適用)

災害時の財源確保

- 災害時の緊急的な資金需要に流用可能な基金を約2,500億円確保
- 国による財政支援(国庫補助率の嵩上げ、特別交付税ほかの地方財政制度の優遇措置等)

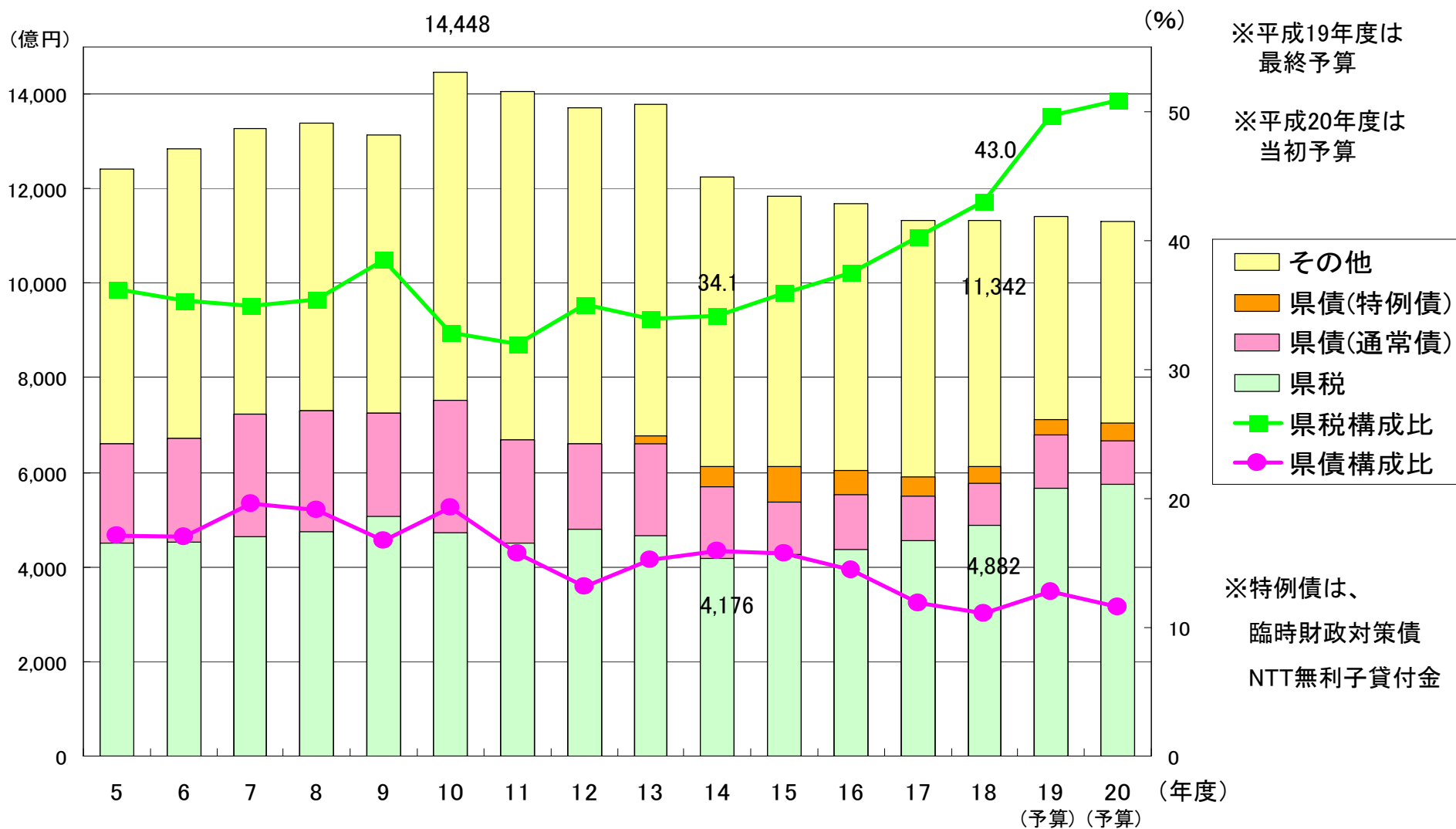
健全財政の枠組みを堅持します。

3 静岡県 の 財政 運営

- (1) 財政状況
- (2) 財政の中期見通し

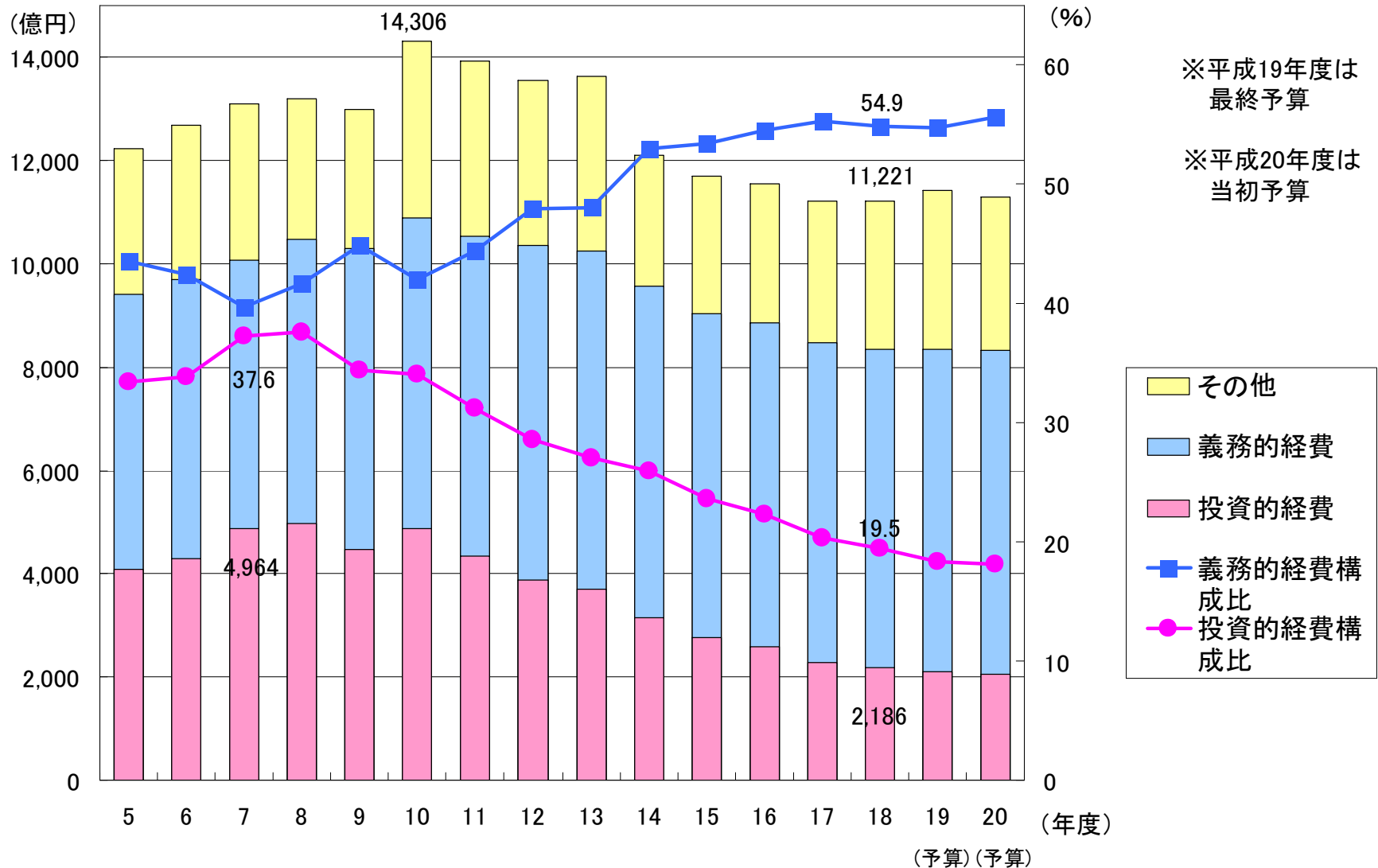
(1) 財政状況① (一般会計歳入決算の推移)

県税は回復基調



(1) 財政状況② (一般会計歳出決算の推移)

歳出は引き続き抑制



企業会計の決算

今後の収支は改善する見込み

<収益的収支>

(単位:百万円)

区 分	17年度			18年度				今後の見通し
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	内部留保 資金	
静岡県立 病院事業	27,512	27,866	△354	27,435	29,261	△1,826	12,723	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院循環器病センター開所(20年度)等に伴う収入増により、収支を改善 ・ 20年度中に3病院を独立行政法人に移行
静岡がんセ ンター事業	19,798	20,619	△821	21,238	22,254	△1,016	8,363	<ul style="list-style-type: none"> ・ 段階的増床や外来患者の増加等に伴う収入増により収支を改善
工業用 水道事業	6,057	5,015	1,042	5,957	4,842	1,115	7,329	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安価な給水料金の維持と安定経営の持続
水道事業	5,748	4,801	947	5,777	4,653	1,124	6,613	
地域振興 整備事業	4,038	6,413	△2,375	2,073	3,967	△1,894	1,340	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅団地の新規開発は、15年度から廃止 ・ 保有資産の処分は、20年度で完了予定 ・ 工業用地造成は、オーダーメード方式を継続
合 計	63,153	64,714	△1,561	62,480	64,977	△2,497	36,368	

※内部留保資金等で、単年度赤字分を補填

公社の決算

経営改革が進む3公社の取組

- ・ 3公社を統合 → 地域整備センター（15年度）〔役員の共通化、総務部門共有化〕
- ・ 事業規模に見合った組織体制のスリム化

公社名		13年度		18年度		差 引	
地域整備センター	土地開発公社	194人	57人	108人	20人	△86人	△37人
	道 路 公 社		94人		60人		△34人
	住宅供給公社		43人		28人		△15人

①土地開発公社 ～保有土地に不良資産なし～

（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	内 容
経常利益	15	63	<ul style="list-style-type: none"> ●長期保有代替地処分は18年度完了 ●用地保有状況推移 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公有用地 ⑰36.7ha → ⑱28.1ha 〔国、地方団体の先行取得で不良債権化なし〕
当期利益	108	62	
正味財産	4,097	4,159	
準備金	4,077	4,139	

公社の決算

②道路公社 ～管理道路は黒字基調～

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	内 容
経常利益	72	△425	<ul style="list-style-type: none"> ●管理道路の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・黒字 8路線 (黒字額 1,018百万円) ・赤字 2路線 (赤字額 △332百万円) ●18年度赤字要因 <ul style="list-style-type: none"> ・浜名湖レークサイドウェイ(無料開放)等の固定資産除却損に伴う特殊要因
当期利益	72	△425	
正味財産	16,935	16,510	
剰余金	6,827	6,402	

③住宅供給公社 ～引当金計上により経営健全化～

(単位：百万円)

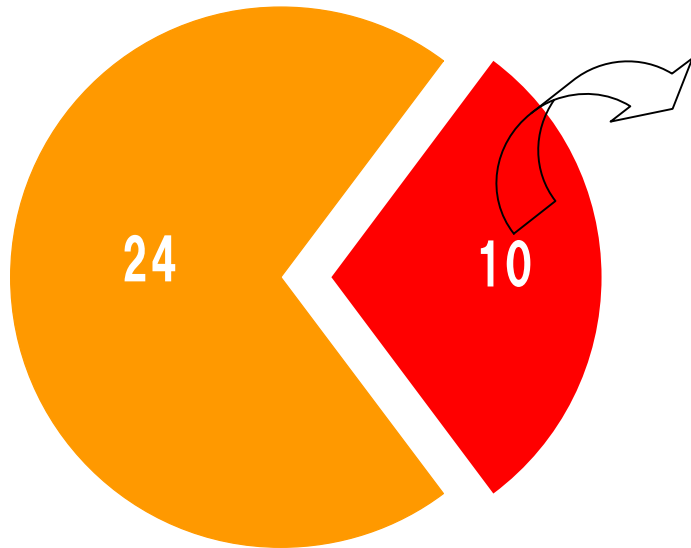
区 分	17年度	18年度	内 容
経常利益	23	49	<ul style="list-style-type: none"> ●経営健全化への布石 住宅一括借上補償事業で、実際の入居率との乖離分について、今後損失見込を一括引当金計上平成29年度分まで△441百万円(特別損失) ●分譲資産 <ul style="list-style-type: none"> ⑰末 26区画(0.6ha) 243百万円 → ⑱末 17区画(0.4ha) 155百万円 <p>※14年度から新規住宅供給事業を廃止</p>
当期利益	17	△352	
正味財産	662	309	
準備金	647	294	

外郭団体の決算

経営努力に取り組む外郭団体

～定期的な点検評価を県HPで公開～

■ 黒字法人 ■ 赤字法人



○ 経常利益赤字法人 (出資割合25%以上の法人) (単位：百万円)

	経常利益		⑱資本又は 正味財産		出資 割合 (%)
	⑰	⑱		うち決算 剰余金	
(財)しずおか産業創造機構	237	△23	8,776	381	100.0
(財)静岡総合研究機構	△8	△2	1,202	97	95.4
(財)静岡県国際交流協会	△0.2	△6	927	9	86.9
(財)静岡県総合管理公社	30	△37	581	380	100.0
(財)静岡県生涯学習振興財団	△6	△4	100	0.2	100.0
(社)静岡県畜産協会	△34	△73	503	17	31.2
(財)静岡県腎臓バンク	△0.4	△0.5	325	3	48.8
(財)静岡県青少年会館	△15	△5	258	0.5	40.0
静岡県道路公社	72	△425	16,510	6,402	81.2
天竜浜名湖鉄道(株)	△198	△210	226	△404	39.7

静岡県全体のバランスシート(平成17年度末)

普通会計と企業会計・県出資法人(25%以上)会計を連結

資 産 5兆1,014億円

(対前年度 △550億円)



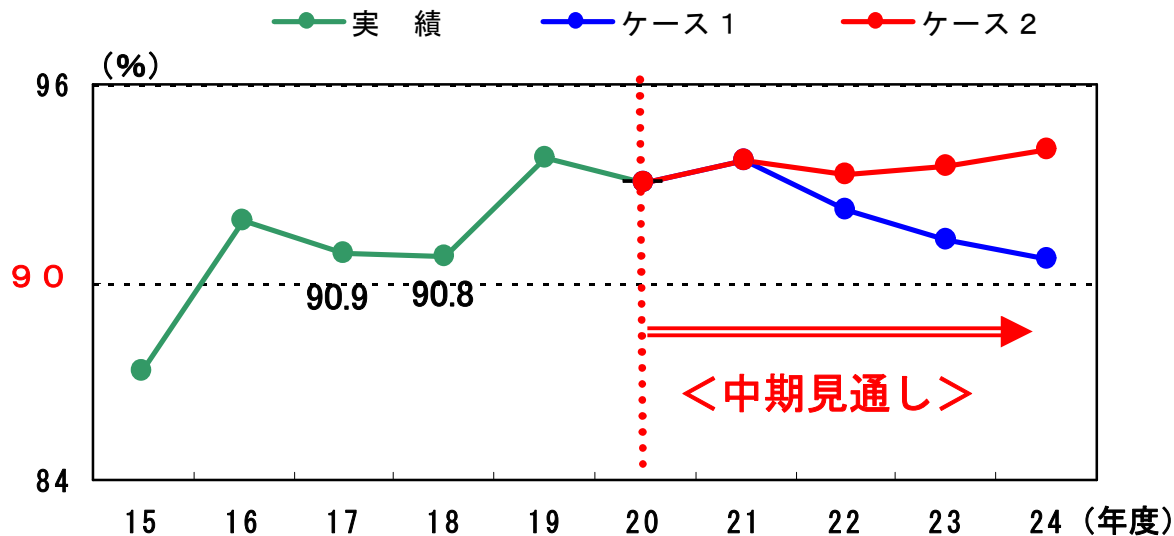
負 債 3兆157億円

(対前年度 △75億円)



(2) 財政の中期見通し①

経常収支比率は国の政策が大きく影響



ケース 1 現行制度パターン

今後の義務的経費等の増加に対応した
地方交付税などの財源の増加を見込む

ケース 2 一般財源総額一定パターン

今後の財政需要の増にかかわらず、今後の
一般財源総額は20年度同額で固定

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
Bグループ10府県平均	97.5	92.3	93.8	94.9	94.0
静岡県	93.2	87.3	91.9	90.9	90.8
順位	2位	1位	3位	1位	1位

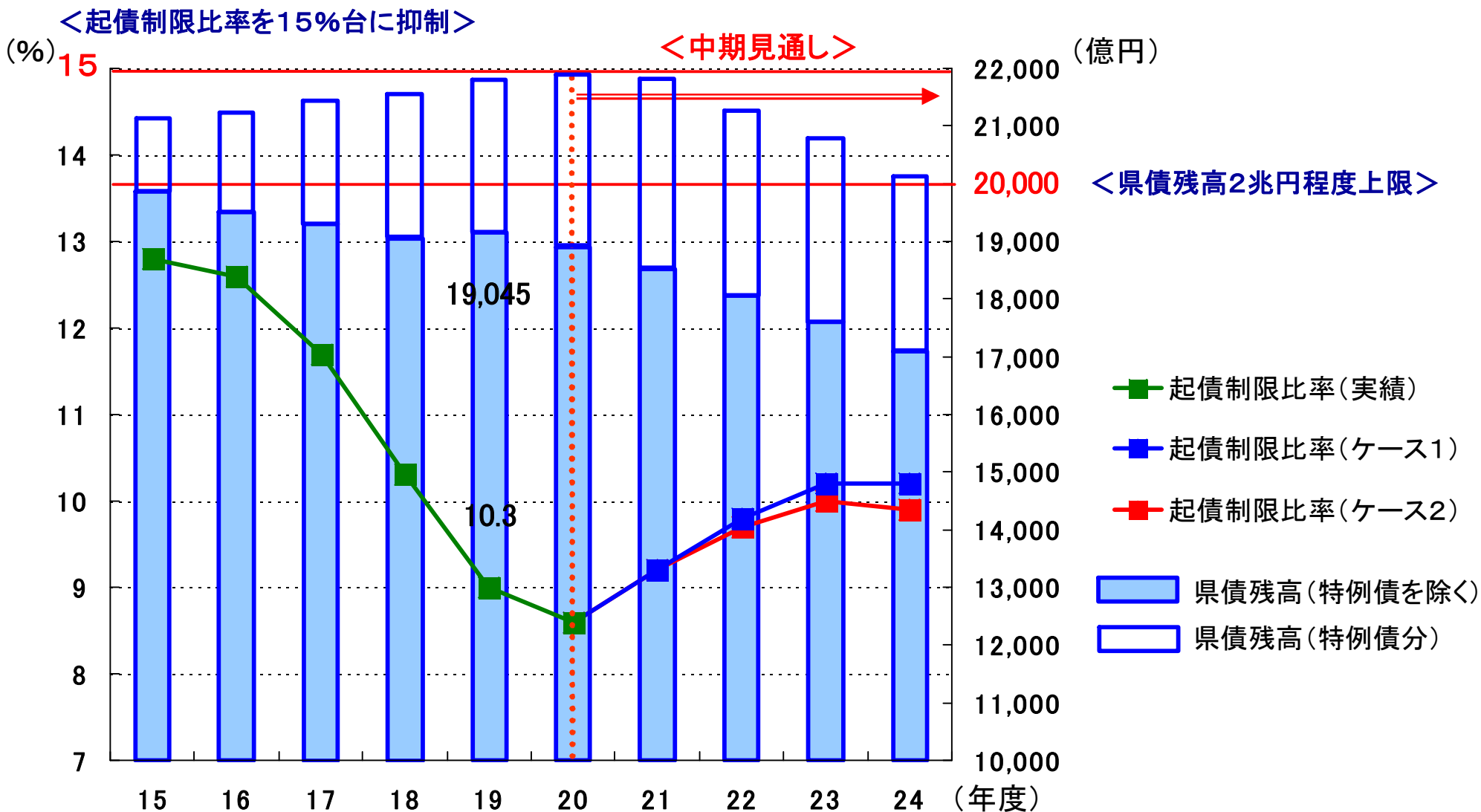
Bグループとは平成17年度財政力指数0.5～1.0の10府県（静岡県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県、栃木県、群馬県）

財政健全化 3指標

- 経常収支比率を90%以下へ (財政の弾力性)
- 起債制限比率を15%台に抑制 (フロー指標)
- 県債残高2兆円程度を上限 (ストック指標)

(2) 財政の中期見通し②

起債制限比率と県債残高は目標の範囲内



(2) 財政の中期見通し③

県自らの取組と国への提言

県自らの取組

- 行政の生産性の向上
- 給与水準の適正確保など人件費の抑制

～一般行政部門における職員数の削減～

(単位：人)

年度	10～14	15～17	18	19	20	21、22	合計
計画	△500	△250	5年間で△500				△1,250
実績	△509	△287	△84	△158	△81	—	△1,119

- 機動的かつ弾力的な投資水準の設定など投資的経費の見直し

～投資的経費の圧縮～ (最終予算ベース)

(単位：億円)

年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額	5,055	4,398	3,769	3,646	3,008	2,682	2,535	2,273	2,207	2,098

かんよう

- 税源涵養、県税その他収入の積極的確保

国への提言

- 国・地方を通じた税財政制度の抜本的見直し
- 地方公共団体の安定的な財政運営の確保

静岡県債の一層の評価
向上に取り組みます。

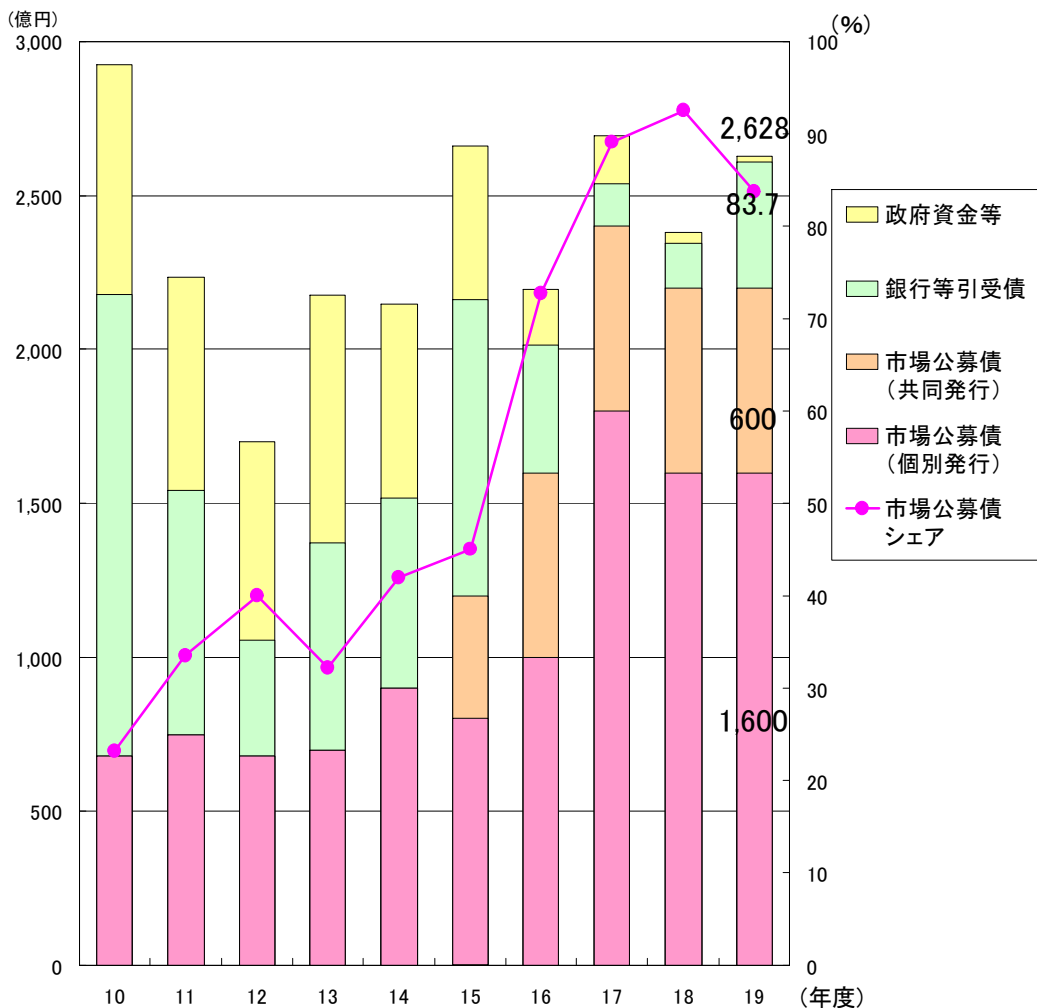
4 静岡県の起債運営

- (1) 県債発行額の推移
- (2) 県債の適正管理
- (3) 地方債格付け

(1) 県債発行額の推移

資金調達は市場公募債へ大幅にシフト

19年度市場公募債発行実績 2,200億円（個別 1,600億円、共同 600億円）



発行月		5月～9月	10月	11月	3月	計	
市場公募債	個別発行分	5年債	200	—	200	—	400
		10年債	300	200	200	100	800
		20年債	100	—	100	—	200
		30年債	—	—	200	—	200
		小計	600	200	700	100	1,600
	共同発行分(10年債)	600 (毎月発行各50億円)					
	計	2,200 (83.7%)					
その他		428					
合計		2,628					

(2) 県債の適正管理

●平成12年度から財政指標により起債管理を徹底

- ・県債残高2兆円程度を上限 (ストック指標)
- ・起債制限比率を15%台に抑制 (フロー指標)
- ・経常収支比率を90%以下へ (財政の弾力性)

健全化
3指標

◆ **実質公債費比率** (平成16~18年度の3年平均 12.4% ⇒ 平成19年度協議団体)

●償還への備え(減債基金への積立て)

積立ルール 満期一括方式 = 県債発行額の3.7%(27分の1)を3年据置後、毎年積立

◇ **積立残高 1,832億円** (満期一括分県債残高 1兆7,470億円)

●強い産業構造で高い担税力

地方税比率 44%(全国第5位) 財政力指数 65.3(全国第6位) [17年度]

(3) 地方債格付け

平成19年9月6日、静岡県債の格付けを取得

～複数の格付け取得は都道府県では初めて～

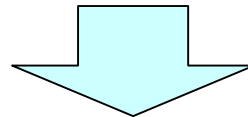
格付投資情報センター(R&I)

AA+ / 安定的

ムーディーズ・インベスターズ・サービス

Aa2 / 引上げ方向で見直し

(外貨建 Aaa)



●信用力の向上

・第三者による行財政運営に対する客観的評価

●投資家層の拡大

・海外投資家層の開拓

20年1月から地方債の非居住者の
利子非課税措置創設

本県初めての30年債を発行(19年11月)

- ◎ 本日、御説明いたしました将来の見通し、予測は、静岡県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◎ また、本日の説明会は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の経営状況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

静岡県

お問い合わせ：総務部 企画監(財政担当)

〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6

TEL: 054-221-2036 FAX: 054-221-2750

メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

静岡県IRサイト <http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/index.html>



富国有徳 創知協働

しずおかの挑戦。

